

地方独立行政法人北海道立総合研究機構 PPP/PFI 手法導入優先的検討規程

平成 30 年 1 月 1 日 規程第 1 号

効率的かつ効果的な公共施設等の整備等を進めるとともに新たな事業機会の創出や民間投資の喚起を図ることを目的として、公共施設等の整備等に多様な PPP/PFI 手法を導入するための優先的検討規程を次のように定める。

第 1 章 総則

1 目的

本規程は、優先的検討を行うに当たって必要な手続を定めることにより、効率的かつ効果的に道総研の資本の整備を図り、新たな事業機会の創出や民間投資の喚起をするとともに、道民等に対する低廉かつ良好なサービスの提供を確保し、もって地域経済の健全な発展に寄与することを目的とする。

2 定義

本規程において、次に掲げる用語の意義は、それぞれ次に定めるところによる。

- (1) PFI 法 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律
(平成 11 年法律第 117 号)
- (2) 公共施設等 PFI 法第 2 条第 1 項に規定する公共施設等
- (3) 公共施設整備事業 PFI 法第 2 条第 2 項に規定する公共施設等の整備等に関する事業
- (4) 利用料金 PFI 法第 2 条第 6 項に規定する利用料金
- (5) 運営等 PFI 法第 2 条第 6 項に規定する運営等
- (6) 公共施設等運営権 PFI 法第 2 条第 7 項に規定する公共施設等運営権
- (7) 整備等 建設、製造、改修、維持管理若しくは運営又はこれらに関する企画をいい、道民に対するサービスの提供を含む。
- (8) 優先的検討 本規程に基づき、公共施設等の整備等の方針を検討するに当たって、多様な PPP/PFI 手法の導入が適切かどうかを、自ら公共施設等の整備等を行う従来型手法に優先して検討すること。
- (9) 指針 「多様な PPP/PFI 手法導入を優先的に検討するための指針」
(平成 27 年 12 月 15 日民間資金等活用事業推進会議決定)

3 対象とする PPP/PFI 手法

本規程の対象とする PPP/PFI 手法は次に掲げるものとする。

ア 民間事業者が公共施設等の運営等を担う手法	公共施設等運営権方式 包括的民間委託 O（運営等 Operate）方式
イ 民間事業者が公共施設等の設計、建設又は製造及び運営等を担う手法	BTO 方式（建設 Build-移転 Transfer-運営等 Operate） BOT 方式（建設 Build-運営等 Operate-移転 Transfer） BOO 方式（建設 Build-所有 Own-運営等 Operate） DBO 方式（設計 Design-建設 Build-運営等 Operate） RO 方式（改修 Renovate-運営等 Operate） ESCO
ウ 民間事業者が公共施設等の設計及び建設又は製造を担う手法	BT 方式（建設 Build-移転 Transfer）（民間建設買取方式） 民間建設借上方式 民間共有方式

第2章 優先的検討の開始

1 優先的検討の開始時期

本部は、各研究本部と連携を図りながら、公共施設等の整備等の個別の方針を検討する場合に、優先的検討を行うものとする。

第3章 優先的検討の対象とする事業

1 対象事業

次の（１）及び（２）に該当する公共施設整備事業を優先的検討の対象とする。

（１）次のいずれかに該当する事業その他民間事業者の資金、経営能力及び技術的能力を活用する効果が認められる公共施設整備事業

ア 建築物又はプラントの整備等に関する事業

イ 利用料金の徴収を行う公共施設整備事業

（２）次のいずれかの事業費基準を満たす公共施設整備事業

ア 事業費の総額が 10 億円以上の公共施設整備事業（建設、製造又は改修を含むものに限る。）

イ 単年度の事業費が 1 億円以上の公共施設整備事業（運営等のみを行うものに限る。）

2 対象事業の例外

次に掲げる公共施設整備事業を優先的検討の対象から除くものとする。

（１）既に PPP/PFI 手法の導入が前提とされている公共施設整備事業

（２）民間事業者が実施することが法的に制限されている公共施設整備事業

（３）災害復旧事業等、緊急に実施する必要がある公共施設整備事業

第4章 適切な PPP/PFI 手法の選択

1 採用手法の選択

優先的検討の対象となる公共施設整備事業について、第5章に基づく簡易な検討又は第6章に基づく詳細な検討に先立って、当該事業の期間、特性、規模等を踏まえ、当該事業の品質確保に留意しつつ、最も適切な PPP/PFI 手法（以下「採用手法」という。）を選択するものとする。この場合において、唯一の手法を選択することが困難であるときは、複数の手法を選択できるものとする。

2 評価を経ずに行う採用手法導入の決定

前項により選択した採用手法が次に掲げるものに該当する場合には、それぞれ次の定めるところにより、当該採用手法の導入を決定することができるものとする。

- (1) 当該事業が施設整備業務の比重の大きいもの又は運営等の業務内容が定型的なものに該当する場合における BTO 方式。第5章の簡易な検討を省略し、第6章の詳細な検討を実施
- (2) 民間事業者から PPP/PFI に関する提案がある場合であって、当該提案において、従来型手法による場合と採用手法を導入した場合との間での費用総額の比較等の客観的な評価により、当該採用手法の導入が適切であるとされている場合における当該採用手法。第5章の簡易な検討を省略し、第6章の詳細な検討を実施

第5章 簡易な検討

1 費用総額の比較による評価

自ら公共施設等の整備等を行う従来型手法による場合と、採用手法を導入した場合との間で、次に掲げる費用等の総額（以下「費用総額」という。）を比較し、採用手法の導入の適否を評価するものとする。第4章において複数の手法を選択した場合においては、各々の手法について費用総額を算定し、その最も低いものと、従来型手法による場合の費用総額との間で同様の比較を行うものとする。

- (1) 公共施設等の整備等（運営等を除く。）の費用
- (2) 公共施設等の運営等の費用
- (3) 民間事業者の適正な利益及び配当
- (4) 調査に要する費用
- (5) 資金調達に要する費用
- (6) 利用料金収入

2 その他の方法による評価

採用手法の過去の実績が乏しいこと等により費用総額の比較が困難と認めるときは、前項の規定にかかわらず、次に掲げる評価その他公的負担の抑制につながることを客観的に評価することができる方法により採用手法の導入の適否を評価することができるものとする。

- (1) 民間事業者への意見聴取を踏まえた評価
- (2) 類似事例の調査を踏まえた評価

第6章 詳細な検討

1 詳細な検討

第5章の簡易な検討において採用手法の導入に適しないと評価された公共施設整備事業以外の公共施設整備事業を対象として、専門的な外部コンサルタントを活用するなどにより、要求水準、リスク分担等の検討を行った上で、詳細な費用等の比較を行い、自ら公共施設等の整備等を行う従来型手法による場合と、採用手法を導入した場合との間で、費用総額を比較し、採用手法の導入の適否を評価するものとする。

第7章 評価結果の公表

1 簡易な検討の結果の公表

第5章の1の費用総額の比較による評価の結果、PPP/PFI手法の導入に適しないと評価した場合には、次に掲げる事項を、それぞれ次に定める時期にインターネット上で公表するものとする。

(1) PPP/PFI手法を導入しないこととした旨その他当該公共施設整備事業の予定価格の推測につながらない事項 PPP/PFI手法を導入しないこととした後、遅滞ない時期

(2) PPP/PFI手法簡易評価調書の内容 入札手続の終了後等適切な時期

2 その他の方法による評価の結果の公表

第5章の2のその他の方法による評価の結果、PPP/PFI手法の導入に適しないと評価した場合には、次に掲げる事項を、それぞれ次に定める時期にインターネット上で公表するものとする。

(1) PPP/PFI手法を導入しないこととした旨及び客観的な評価結果の内容（当該公共施設整備事業の予定価格の推測につながらないものに限る。） PPP/PFI手法を導入しないこととした後、遅滞ない時期

(2) 客観的な評価結果の内容（当該公共施設整備事業の予定価格の推測につながるものに限る。） 入札手続の終了後等適切な時期

3 詳細な検討の結果の公表

第6章の詳細な検討の結果、PPP/PFI手法の導入に適しないと評価した場合には、次に掲げる事項を、それぞれ次に定める時期にインターネット上で公表するものとする。

(1) PPP/PFI手法を導入しないこととした旨その他当該公共施設整備事業の予定価格の推測につながらない事項 PPP/PFI手法を導入しないこととした後、遅滞ない時期

(2) PPP/PFI手法簡易評価調書の内容（第6章の詳細な検討の結果を踏まえて更新した場合は当該更新した後のもの） 入札手続の終了後等適切な時期

第8章 道総研 PPP/PFI手法導入等検討委員会

(1) この規程に基づき実施する優先的検討及びPPP/PFI事業の実施に関して必要な事項を検討するため、本部に「道総研 PPP/PFI手法導入等検討委員会」を設置する。

(2) 道総研 PPP/PFI手法導入等検討委員会に関し必要な事項は別に定める。